



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月1日

上場会社名 日本ユニシス株式会社
 コード番号 8056 URL <http://www.unisys.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 昭良
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 澤上 多恵子

TEL 03-5546-7404

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	196,567	4.5	9,428	26.3	9,857	35.4	6,786	31.9
29年3月期第3四半期	188,183	0.4	7,464	2.0	7,277	1.7	5,144	14.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 11,083百万円 (57.0%) 29年3月期第3四半期 7,059百万円 (96.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	67.66	67.42
29年3月期第3四半期	47.89	47.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	180,572	98,933	53.9
29年3月期	192,694	90,772	46.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 97,365百万円 29年3月期 89,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		17.50		17.50	35.00
30年3月期		20.00			
30年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	2.7	16,000	11.8	15,800	14.1	11,000	7.2	109.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	109,663,524 株	29年3月期	109,663,524 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	9,348,270 株	29年3月期	9,351,876 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	100,313,784 株	29年3月期3Q	107,416,390 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 211「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善により、引き続き緩やかな景気回復基調で推移いたしました。英国の欧州連合（EU）離脱問題、米国政権の政策運営、北朝鮮情勢をめぐる地政学リスクの高まりなど、海外の政治経済情勢の不確実性により、先行きが不透明な状況で推移いたしました。一方、国内の情報サービス市場においては、ソフトウェア投資がおおむね横ばいで堅調に推移しておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に加え、競合他社との一層の競争激化など、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況であると認識しております。

このような環境の中、日本ユニシスグループは平成28年3月期よりスタートした中期経営計画「Innovative Challenge Plan」の最終年度を迎え、成長戦略である「デジタル／ライフイノベーション領域の拡大」、「ビジネスICTプラットフォーム領域の変革」、「企業風土・人財改革」などの重点戦略への取り組みを加速しております。

まず、中期経営計画におけるチャレンジ領域の「デジタルイノベーション」分野については、決済関連事業を行う子会社である「チャンネルペイメントサービス株式会社」が、株式会社ベスト電器の一部店舗から直営店の全店舗に「支付宝®（Alipay®）」サービスの提供範囲を拡大いたしました。また、日本ユニシス株式会社、チャンネルペイメントサービス株式会社、株式会社bitFlyerの3社共同で、物販や飲食などのサービス販売時に、仮想通貨ビットコイン®で支払いが可能となる決済サービスの導入を支援する事業を開始いたしました。今後も、政府が訪日外国人4,000万人を目標に掲げる2020年に向け、訪日外国人のお客さまが、より便利に安心して買い物をするための環境整備を続けていきます。

次に「ライフイノベーション」分野については、シェアリングエコノミー領域への取り組みとして、日産自動車株式会社が2018年1月15日から新たに開始したカーシェアリングサービス「日産e-シェアモビ」へ、モビリティサービスプラットフォーム「smart oasis® for Carsharing」を提供しております。便利で安心な移動を実現するため、クルマのEV化やサービス化に対応したIT基盤の構築を加速し、革新的なサービスを創造していきます。

「ビジネスICTプラットフォーム」分野については、開発手法や業務プロセスの標準化、知財のリユース、さらに、導入型ビジネスの拡大を推進しており、従来型のビジネスモデルからサービス型ビジネスへの変革が引き続き順調に進んでおります。

「企業風土・人財改革」に関しては、働き方改革の取り組みとして、サテライトオフィス活用やテレワークの本格運用、残業メリハリ活動や有給休暇取得推進などを実施しております。また、ダイバーシティ推進の取り組みにより、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（女性活躍推進法）に基づく認定（通称：「えるぼし」認定）の最高位である第3段階の認定を取得いたしました。

以上のように、中期経営計画「Innovative Challenge Plan」の達成に向けて日本ユニシスグループ一体となって推進しております。

(注) ビットコイン®は仮想通貨の1つで、世界中で流通しており、ウォレット（口座）数は約2,000万、約20万の事業者が、ビットコインでの決済を採用しております。日本国内では、2017年4月からリアル店舗での利用が可能になり、2020年に向けたインバウンド需要に加え、国内利用者の普及も進むことから、導入店舗も増え始めております。

(注) 支付宝、Alipayは、アリババグループの関連会社である、アントフィナンシャルの登録商標です。

(注) ビットコインは、株式会社bitFlyerの登録商標です。

(注) その他記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、ソフトウェア、アウトソーシング売上が堅調に推移し、売上高合計で1,965億67百万円（前年同期比4.5%増加）となりました。

利益面につきましては、主にソフトウェアの売上高増加に伴う利益増加により、営業利益は94億28百万円（前年同期比26.3%増加）、経常利益は98億57百万円（前年同期比35.4%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は67億86百万円（前年同期比31.9%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、売掛金の減少等により、前連結会計年度末比121億21百万円減少の1,805億72百万円となりました。

負債につきましては、買掛金および借入金の減少等により、前連結会計年度末比202億81百万円減少の816億39百万円となりました。

純資産につきましては、989億33百万円となり、自己資本比率は53.9%と、前連結会計年度末比7.3ポイント増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月9日発表の連結業績予想および個別業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,823	15,326
受取手形及び売掛金	70,275	50,865
商品及び製品	5,708	8,816
仕掛品	1,684	4,892
原材料及び貯蔵品	317	135
繰延税金資産	6,307	3,743
その他	16,196	16,994
貸倒引当金	△59	△59
流動資産合計	118,255	100,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,098	3,855
機械装置及び運搬具(純額)	8,467	8,347
その他(純額)	3,953	3,783
有形固定資産合計	16,519	15,986
無形固定資産		
のれん	836	774
ソフトウェア	21,602	22,229
その他	300	59
無形固定資産合計	22,739	23,063
投資その他の資産		
投資有価証券	17,911	24,016
繰延税金資産	1,463	138
退職給付に係る資産	945	1,743
その他	15,175	15,215
貸倒引当金	△316	△306
投資その他の資産合計	35,179	40,807
固定資産合計	74,439	79,857
資産合計	192,694	180,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,609	16,587
短期借入金	350	350
1年内返済予定の長期借入金	11,007	10,912
コマーシャル・ペーパー	6,000	—
未払法人税等	1,965	309
未払費用	9,985	5,395
前受金	13,838	16,874
請負開発損失引当金	312	321
その他の引当金	1,232	810
その他	9,146	8,775
流動負債合計	76,448	60,337
固定負債		
長期借入金	20,282	16,616
引当金	1,147	1,306
退職給付に係る負債	1,813	675
資産除去債務	1,132	1,123
その他	1,097	1,580
固定負債合計	25,473	21,302
負債合計	101,921	81,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	14,200	14,361
利益剰余金	80,005	83,027
自己株式	△13,592	△13,587
株主資本合計	86,096	89,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,625	7,401
繰延ヘッジ損益	1	0
退職給付に係る調整累計額	△805	680
為替換算調整勘定	—	△1
その他の包括利益累計額合計	3,821	8,081
新株予約権	294	344
非支配株主持分	560	1,223
純資産合計	90,772	98,933
負債純資産合計	192,694	180,572

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)
売上高	188,183	196,567
売上原価	142,748	148,912
売上総利益	45,435	47,654
販売費及び一般管理費	37,970	38,226
営業利益	7,464	9,428
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	352	383
その他	220	312
営業外収益合計	578	698
営業外費用		
支払利息	153	97
和解金	409	38
投資事業組合運用損	10	67
その他	191	67
営業外費用合計	764	269
経常利益	7,277	9,857
特別利益		
事業譲渡益	-	108
新株予約権戻入益	64	-
その他	107	9
特別利益合計	171	118
特別損失		
減損損失	10	213
固定資産除売却損	28	64
投資有価証券売却損	43	-
その他	3	29
特別損失合計	85	306
税金等調整前四半期純利益	7,363	9,668
法人税、住民税及び事業税	148	74
法人税等調整額	2,070	2,770
法人税等合計	2,219	2,844
四半期純利益	5,144	6,824
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,144	6,786

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	5,144	6,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	446	2,775
繰延ヘッジ損益	10	△1
退職給付に係る調整額	1,458	1,486
為替換算調整勘定	—	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	1,914	4,259
四半期包括利益	7,059	11,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,059	11,046
非支配株主に係る四半期包括利益	0	37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。